

共産党市議団も  
共に頑張りました

# 市民の願い が実現。



村越市長になってから9カ月。市民の願いが一つひとつ実現しています。この間、決まったことや、前進した課題についてお知らせします。

## 公民館など施設使用料を引き下げ、4月から実施

【現使用料の3分の2に】  
中央公民館第1会議室  
590円⇒390円 200円減  
都市公園使用料野球場  
1800円⇒1200円 600円減  
【現使用料の2分の1に】  
勤労福祉センター体育館  
2560円⇒1280円 1280円減

塩浜市民体育館  
1130円⇒560円 570円減  
【現使用料の3分の1に】  
国府台市民体育館第1体育館  
6570円⇒2190円 4380円減  
塩浜市民体育館第1体育館  
6750円⇒2250円 4500円減  
※1時間当たりの使用料

村越市長の公約の一つである公民館などの施設使用料の引き下げが実現しました。今年4月から左記のように金額が改正されます。

今回の見直しの理由は、公共施設の利用の促進及び市民活動の更なる活性化を図るためです。日本共産党は市議会で「スポーツ施設などの3倍の値上げはあまりにもひどい」と追及し、市民とともに引き下げに力を尽くしてきました。

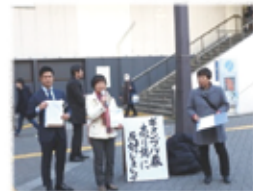
## 行徳野鳥観察舎を建替えて存続へ



県が野鳥観察舎を休館とし3年が経過。現在解体作業が行われています。

村越市長は昨年9月市議会で、市の主導で観察舎を建替えるための予算を計上しました。2020年完成をめざします。

## ギャンブル券売場に市長が反対を表明



JR本八幡駅南口への公営競技場外発売所設置計画に対し、「ギャンブル券売場に反対する会」がつくられ署名を市議会に提出。また、自治会や商店会からも反対の声が上がりました。6月議会で市長が「現時点では反対」と表明。9月議会で全会派共同で「JR本八幡駅周辺の良い環境の維持に関する決議」が可決、議会の反対意思が示されました。

## 市財政は健全

市川市は、国からの交付金に頼らない全国でも数少ない自治体のひとつです。市も「健全な財政状況にある」（12月市議会答弁）。自由に使える財政調整基金は190億円もあります。



**旧八幡市民談話室も活用**  
旧八幡市民談話室は、現在市民部になっていきます。1年半後に新庁舎が完成すると、空きスペースになります。12月市議会で、市は「市民の意見等、様々なニーズや再開発の状況に合わせて、有効活用を図りたい」と答弁しました。

**「赤レンガ」は保存し活用**  
村越市長は5月の記者会見で「赤レンガ」を保存・活用する方針を示しました。現在、千葉県の担当者との協議をしています。県は血清研究所跡地の土壌調査を実施しており、年内に調査が完了します。12月市議会では「赤レンガ」の保存を前提にして跡地全体を活用していくと答弁しました。





# 市民要求実現に 今年も頑張ります

日本共産党  
市川市議団

# 全力



村越市長に予算要望書を提出

「市政アンケート」への協力ありがとうございました。

日本共産党市議団は10月16日、村越市長に対し、2019年度市川市予算要望の申し入れを行いました。市議団は市内の各分野団体との懇談や、市政アンケートへの回答をもとに、19年度に市川市政が取り組むべき課題と予算編成に関する要望を159項目にまとめました。「市政アンケート」の回答数が今年1600通を超え、5割近くの人が生活が苦しくなったと

回答しています。これ以上の負担には耐えられないという切実な声が多かったのも特徴です。市長を支える日本共産党市議団もいっしょに頑張る決意を伝えました。写真は予算要望を手渡す市議団と村越市長。左から金子貞作市議、清水みな子市議、市長、桜井雅人市議、ひろた徳子市議、高坂進市議  
(市川市役所内応接室)

## 昨年の市議会を振り返って



### 学校給食費の公会計化を求める金子貞作議員

「子どもに学校給食費など大金を持たせるのは心配」との声がある、銀行引き落としするなど、公会計化にできないかと、12月市議会で質問。市は「現在、市内の8校が銀行口座引き落としで、47校が手集金。会計の公平・透明性確保のために必要と考え、現在公会計の準備を進めている」と答弁。



### 公立保育園の建設を要求 ひろた徳子議員

これまで待機児童対策は民間ばかりに頼らず、公立でもできないか要求してきました。12月議会で、公立新田保育園の建替事業の予算が計上されました。小規模保育園の受け入れを考え、3歳児以上のクラスをそれぞれ2クラス、定員を70人増やし190人。20年新園舎が完成する予定です。



### 児童虐待の体制強化を求める清水みな子議員

12月市議会で児童虐待の体制強化を求めました。全国的に児童虐待件数が増え、市川市も年々増加している中、2017年度新規の相談が514件、しかし相談体制は10人と従前のままです。

近隣の船橋市では相談が584件で28人の体制、松戸市では621件で21人の職員が配置されています。市は支援拠点を設置していないので、体制強化ができていないと答弁。早急に支援拠点を設置し、声をあげられない子どもたちの命をしっかりと守るように要望しました。



### 小中特別教室にエアコン設置を求める桜井雅人議員

昨年の夏は大変な猛暑でした。昨年9月市議会の一般質問で、市立小中学校の特別教室へのエアコン設置をさらに求めました。

12月市議会では設置のための予算が計上され、今年の夏までにエアコン設置率は36%から73%に大幅アップされることになります。



### 公契約条例の制定を求める高坂進議員

日本共産党は建設現場や、業務委託で働く人の処遇と労働環境の改善を求め、市川市で公契約条例が必要だと主張してきました。

村越市長は、いい仕事をしていただくうえで適正な賃金を払うのは必要であるとの考えを示し、昨年9月に公契約要綱を作成しました。そして、これらをさらにバージョンアップをすることも検討するとしました。